

「持続可能な地域づくりを担う人材の育成に向けて」

岡山県は、人口減少問題の克服や、本県の持続的な発展の実現に向けて、平成27年10月に「岡山県人口ビジョン」及び「おかやま創生総合戦略」を策定しました。

また、岡山県教育委員会は、平成28年2月に策定した「第2次岡山県教育振興基本計画」の中で、より良い地域社会の形成に向け、地域に関する学習や若者の地域活動の充実を図り、地元への愛着や住民のつながりを深めるなど、学びを通じて、持続可能な地域づくりを担う人材の育成に努めることとされました。

岡山県生涯学習審議会では、これらの基本方針を踏まえ、学びを通じた持続可能な地域づくりについて、今後の進めるべき施策の方向性を審議してきました。つきましては、次の取組を進めていただきますよう提言いたします。

1 多様な主体との連携

持続可能な地域づくりを進めるためには、行政や学校、地域住民、企業、NPO等の多様な主体が相互に連携し、持続的に活動できる仕組みづくりが必要です。

特に、県内に約430ある公民館は、学びを通じた地域づくりの拠点であり、教育委員会と首長部局とがお互いの強みを生かしながら車の両輪となって、地域の実態に応じた施策をより効果的・効率的に推進していくことが必要です。

2 多様な主体をつなぎ合わせるキーパーソンの確保と育成

上記1の多様な主体をつなぎ合わせるためには、キーパーソンとなる、社会教育主事や公民館職員、地域コーディネーター等の専門職員の人材の確保とその育成が必要です。

また、育成にあたっては、研修内容や方法の工夫などにより、専門職員の意識改革や資質向上を図ることが不可欠です。

さらに、社会教育主事については、全市町村配置に向けて、市町村に対する働きかけを一層強めることが必要です。

3 次世代の地域づくりを担う人材の育成

地域づくりを持続的なものとするためには、子どもたちが地域づくりの担い手へと成長し、そしてその次の世代へバトンをつないでいくというサイクルが必要です。

そのためには、子どもたちが地域に誇りと愛着を持って、地域課題を自ら解決しようという当事者意識や実践力を身につけられるよう、発達段階に応じて地域で活躍する出番を提供することや、その活動を顕彰するなどの取組を、地域ぐるみで進めていくことが必要です。

平成28年8月2日

岡山県生涯学習審議会

会長 門野 八州雄